

A領域

B領域

C領域

防災体制の強化

市
(関係
機関
含む)

(1) 災害シミュレーションの構築

- ・あらゆる災害シミュレーションの検討
- ・他都市の情報収集

(2) 市職員の防災対応能力の向上

- ・これまでの研修や訓練等の見直しの検討
- ・人材育成に関する基本的な考え方の整理

(1) 様々な災害パターンの訓練実施

- ・体系的・計画的な訓練の実施

(4) 危機管理センターの整備検討

- ・他都市事例の調査研究
- ・現庁舎内での整備に向けた調整協議

(3) 避難行動要支援者に対する避難支援の仕組みづくり

- ・民間事業者等と連携した新たな避難支援の仕組みの検討

(2) 自助・共助を含めた備蓄体制・物資供給体制のあり方の検討

- ・備蓄の種類、保管方法、運搬等に関する課題の洗い出し
- ・体制のあり方の検討

(3) 防災協定企業等との連携強化

- ・定期的な意見交換会や図上訓練等の実施
- ・具体的な物資・資材の供給内容の確認

(1) 地域の新たな担い手の発掘

- ・教育委員会等との連携による「防災・減災教育」の充実
- ・防災の取組に若者が継続的に参加をする仕組みづくり

地域・
企業等
との
連携

局区X方針〈危機管理室〉

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

危機管理室は、「安らぐまち」の実現に向け、災害時において、被害を最小限に留めるため、市民が自らの命を守れるよう、自助・共助を育むとともに、実際に災害が起きた場合でも、的確、迅速に対応できる「災害に強いまちづくり」を推進していく。

具体的には、①市民の防災意識及び地域防災力の向上、②本市の防災体制及び訓練の強化、③国民保護の取組みを3つの柱として、危機管理政策の充実・強化に努めていく。

2 課題と背景

課題A（1）

① 課題名 様々な災害パターンを想定した災害シミュレーションの構築

② 課題の内容

本市では、出水期前に区職員を対象にした風水害シミュレーション訓練をはじめ、様々な災害パターンを想定した訓練を行っている。市内でさらに激甚化、広域化が懸念されるあらゆる自然災害に対応できるよう訓練を継続し、その対応力をより強化する必要がある。

③ 課題の背景

東日本大震災、熊本地震、能登半島地震などの大規模地震災害、また、台風や線状降水帯による風水害など、近年、災害が激甚化、広域化するとともに、これまでの想定を超える自然災害が発生している。また、福岡県は令和6年度に福智山断層等を起因とした地震による被害を想定した調査を進めることとしており、これらの状況から、様々な災害シミュレーションの構築が求められている。

④ 課題に対する取組み

あらゆる自然災害への対応力を強化していくため、本市で発生する恐れがある最大規模の大雨や、地震、津波、高潮等の災害シミュレーションの検討を行う。あわせて、能登半島地震をはじめ、全国で発生した自然災害への対応や、他都市での防災訓練について情報収集を行い、体系的かつ計画的に訓練を実施できるよう、災害シミュレーションを構築する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

令和6年10月、室内を中心に災害訓練プロジェクトチームを編成し、本市に必要な訓練項目等の検討を行った。

現在、既存の防災訓練の整理や他都市での防災訓練等について情報収集しているところである。今後それらの情報を整理し、令和6年度内に各種訓練の実施概要を作成するよう進めている。

課題A (2)

① 課題名 市職員の防災対応能力の向上

② 課題の内容

近年の激甚化、広域化する災害に対応するためには、市役所組織全体で迅速・的確に対応できる防災体制を構築する必要がある。

③ 課題の背景

本市は、これまで大規模災害の経験が少ないが、近年、自然災害は激甚化、広域化するとともに、いつ、どこで、どのような規模で発生するか、予測が困難である。

こうした状況の中、大規模な災害がいつ起きても市役所組織全体で、迅速・的確に対応できる防災体制が求められている。

④ 課題に対する取組み

市職員の防災対応能力の向上を図るため、これまでの研修や訓練等の見直しを検討していくとともに、他都市の先進事例も踏まえながら、関係部署との意見交換を行い、職員の人材育成に関する基本的な考え方を整理する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

市職員について、防災に関する意識や取組み状況、課題等を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、被災地に派遣された職員と意見交換会を行った。

また、これまで実施してきた防災訓練や研修を体系的かつ計画的で、より実践的なものとしていくため、令和6年10月に関係部署の職員によるプロジェクトチーム（PT）を立上げ、2回の会議（全4回を予定）を行った。令和6年度中にPTの意見をまとめる予定である。

今後は、PTによる訓練や研修の見直し案や他都市の先進事例等を踏まえて、令和7年度中に「防災人材育成方針（仮称）」を作成する予定である。

課題A (3)

① 課題名 介助や移動手段がない方に対しての避難支援の仕組みづくり

② 課題の内容

誰一人取り残さないという考えのもと、市町村の努力義務となっている「個別避難計画」の作成に至っていない避難行動要支援者の災害時の避難支援のため、行政と自治会

等とが連携して、個別避難計画の策定作成に取り組んでいるが、作成率は令和6年3月末現在で67.5%である。

③ 課題の背景

「個別避難計画」については、避難したくても介助者がいないことや移動手段がないことから避難ができないため、「個別避難計画」の作成に至らない人もいる。

④ 課題に対する取組み

介助や移動手段がないため避難できない避難行動要支援者に対し、実際に避難する、また避難するきっかけをつくるため、民間事業者等と連携し、新たな避難支援の仕組みを検討する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

令和6年8月に、北九州市と民間企業3社（東京海上日動火災保険㈱、第一交通産業㈱、㈱ウチヤマホールディングス）の4機関で新たな避難支援の仕組みをつくり、モデル調査実施のための連携協定を締結した。

令和6年9月から11月かけて、門司区の一部地域でモデル調査を行ったが、必要なデータが収集できなかったため、現在、令和7年度の出水期に再度のモデル調査実施について4機関で調整を進めているところである。

課題B（1）

① 課題名 様々な災害パターンを想定した体系的かつ計画的な訓練の実施

② 課題の内容

本市では、出水期前に区職員を対象にした風水害シミュレーション訓練をはじめ、様々な災害パターンを想定した訓練を行っている。市内でさらに激甚化、広域化が懸念されるあらゆる自然災害に対応できるよう訓練を継続し、その対応力をより強化する必要がある。

③ 課題の背景

東日本大震災、熊本地震、能登半島地震などの大規模地震災害、また、台風や線状降水帯による風水害など、近年、災害が激甚化、広域化するとともに、これまでの想定を超える自然災害が発生している。また、福岡県は令和6年度に福智山断層等を起因とした地震による被害を想定した調査を進めることとしており、これらの状況から様々な災害パターンを想定した訓練の実施が求められることになる。

④ 課題に対する取組み

あらゆる自然災害への対応力を強化していくため構築する、災害シミュレーション

(課題A(1))に沿って、体系的かつ計画的に訓練を実施する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果(令和6年11月末時点)

災害シミュレーション(課題A(1))を踏まえ、令和6年度作成した訓練概要については、令和7年度以降可能なものを防災訓練等に反映させる予定である。

課題B(2)

① 課題名 自助・共助を含めた備蓄体制及び物資の供給体制のあり方の検討

② 課題の内容

北九州市は、福岡県地震に関する防災アセスメント調査に基づき、3日分の公的備蓄を整備している。これに加え、周辺自治体や民間企業等との防災協定を締結し、必要な物資を調達できるよう、体制を整えている。

一方で、緊急物資集配センターの設置や備蓄の運搬方法など、マニュアルは整備しているものの、様々な災害の状況に応じた訓練まで行っていない。

また、令和4年度の市政モニターアンケートによると、各家庭による備蓄は3割程度に留まっている。

③ 課題の背景

能登半島地震では、道路が寸断され、また海岸の隆起等により港が使用できなかったことから、物資の搬入などに時間を要することとなった。近年の激甚化、広域化する災害に対応するためには、自助・共助を含めた本市の備蓄体制及び物資の供給体制全体のあり方を検討が必要である。

④ 課題に対する取組み

大規模災害を経験した自治体には災害に対するノウハウが蓄積されており、被災直後の備蓄の活用状況や復興後の備蓄に対する考え方、保管方法や運搬体制を調査する。

この調査結果を踏まえつつ、国の支援や周辺自治体、民間企業等による物資提供なども考慮し、現在の北九州市の備蓄の種類、保管方法、災害に応じた運搬の仕組み等の課題を洗い出す。これに加えて自助・共助による備蓄の必要性も踏まえ、備蓄体制及び物資の供給体制全体のあり方を検討する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果(令和6年11月末時点)

都市規模が近い福岡市と熊本市に調査を実施した。特に、大規模地震を経験した熊本市に対しては、被災直後の備蓄の活用状況やその後の備蓄の考え方や保管方法等の意見交換を行った。

今後は、全国や海外の避難者支援状況の研究、防災協定企業との意見交換を踏まえ、より効果的な備蓄体制を検討し、関係者と協議を重ね、令和7年度作成の本市の備蓄計

画案に盛り込む予定である。

また、物資の供給体制については、災害規模と大規模災害時のフェーズによって体制が異なるため、備蓄管理委託企業、防災協定企業、区役所、自衛隊等と意見交換を行い、令和7年度末を目途に整理を行う。

課題B（3）

① 課題名 防災協定を締結した関係機関・団体、企業等との連携強化

② 課題の内容

近年の頻発化、激甚化する災害は、いつ、どこで、起こるか予測が困難なため、災害がいつ起きても被災者に必要な物資等を供給できるよう、特に協定を締結している企業等と、物資・資材の種類や数量、輸送に至るまでの流れなどについて、より詳細に相互確認を行うことが急務となっている。

③ 課題の背景

近年の頻発化、激甚化する災害に対して、行政だけで対応することは困難な状況になってきており、特に、物資や資材の供給等については、関係機関・団体、企業等の連携・協力が不可欠となっている。

④ 課題に対する取組み

いつ災害が起きても被災者に必要な物資等を供給できるよう、特に協定を締結している企業等と情報共有を密にするとともに、定期的な意見交換会や図上訓練等を行うことで、災害時に、具体的に供給できる物資・資材の種類や量、運搬方法、搬入場所等を確認し合う。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

令和6年は、生活物資、物資輸送、ドローン会社との意見交換を実施した。具体的には、流通備蓄の数量や効率的な輸送方法、また、ドローン活用の実用性など、企業が持つ資源やノウハウなど、災害が起きた場合、現状の体制で何ができるかを確認した。

今後は、140以上ある協定の中で、災害時における緊急性・必要性の高さに応じて、主な協定企業等との意見交換を行う予定である。

令和7年からは、引き続き、顔の見える関係性を構築するとともに、災害時の具体的な行動や準備すべき資機材を図上訓練で確認し、災害時に適切な支援を受けられるよう体制を整えていく。

課題B（4）

① 課題名 危機管理センターの整備の検討

② 課題の内容

大規模災害発生時に、国・消防・警察・自衛隊など多くの関係者がワンフロアで一堂に会し、情報を共有するとともに、対応策を協議するためのより広いスペースが必要である。本市は既存の3階スペースは、危機管理室+大集会室+特別会議室Aを合わせて、約700㎡。

③ 課題の背景

他都市では、近年の災害の激甚化、広域化に対応するため、多くの関係者がワンフロアに会して、大型モニター等を活用して、災害情報やオペレーションの内容を素早く共有し、迅速・的確に対策立案できるスペースとして、危機管理センターの整備を進めている。

④ 課題に対する取組み

他都市で整備している危機管理センターの調査研究を行うとともに、その必要性やあり方について、関係部署と協議する。これらの結果を踏まえ、目指すべき危機管理センターについて、現在の庁舎内での実現に向けたレイアウトの調整や協議を進める。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

これまで、既に危機管理センターを整備している他都市の視察を4ヶ所行うなど、どの程度の広さ、どのような機材が必要かなどの情報収集に努めている。

併せて、令和7年1月のオフィス改革の一環で、危機管理室と同じフロアへの他局との間の壁を取り除くことが可能となった。加えて、大規模災害時に、自衛隊や警察等の関係機関の執務スペース確保についても検討を進めていく。

さらに、令和8年度の実施設計に向け、関係部署と協議を行いながら、危機管理センターレイアウト案の作成を令和6年度末までに進めていく。

課題C（1）

① 課題名 防災に関する地域の新たな担い手の発掘

② 課題の内容

令和4年度の市政モニターアンケートによると、「地域に防災訓練などに参加したことがある」人の割合は14.3%と低く、また、その参加者は、50歳代以上が多く若年層の参加が少ない。

③ 課題の背景

防災訓練などの活動を主体的に行う自治会の加入率は、低下しており、地域のつながりが薄れている。

④ 課題に対する取組み

教育委員会等と連携して、小中学生に対し、防災・減災教育（授業や体験等）をより充実していくとともに、行政や地域が実施する様々な防災に関する取組みに若者が継続的に参加するなどの仕組みをつくっていくことで、若者に「防災」の大切さを身に付けてもらい、新たな担い手として地域防災への参画に繋げていく。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

地域の防災の新たな担い手となる若い世代の取組みを研究するため、教育委員会が実施している「防災・減災教育推進事業」について、意見交換や要望のヒアリングを行ったところである。

令和7年度は、「防災・減災教育推進事業」のモデル校区（5校程度）に対して、教育委員会と連携して、子どもたちに、より効果的な防災授業が実施できるよう、防災授業の具体的なメニューの提案や防災専門家の派遣などを検討していく。

今後は、こうした教育委員会との連携と併せて、子どもたちが学校で学んだことや考えたアイデアを活かす場として、どのように地域につないでいくかを検討するとともに、この取組みが持続可能となるよう、仕組み作りも合わせて検討していく。